

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 有
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	13,954,234 株	2020年3月期	13,954,234 株
期末自己株式数	2021年3月期	1,254,044 株	2020年3月期	1,253,864 株
期中平均株式数	2021年3月期	12,700,267 株	2020年3月期	12,700,446 株

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	100,040	4.5	7,731	17.0	7,770	19.6	6,132	14.7
2020年3月期	95,688		6,606	6.8	6,496	8.6	5,347	31.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	482.88	
2020年3月期	421.04	

2021年3月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。なお、原則的な取扱いに従って、新たな会計方針を過去の期間の全てに遡及適用しており、2020年3月期の個別経営成績を遡及修正しております。これに伴い、2020年3月期の売上高の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	102,489	50,818	49.6	4,001.38
2020年3月期	98,322	44,042	44.8	3,467.78

(参考) 自己資本 2021年3月期 50,818百万円 2020年3月期 44,042百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び合理的と判断される前提に基づくものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる場合があります。上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 目標とする経営指標	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(連結損益計算書)	11
(連結包括利益計算書)	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(未適用の会計基準等)	16
(表示方法の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(セグメント情報)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. その他	23
(1) 役員の異動	23
(2) 異動後の新体制	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況が続きました。昨年5月の緊急事態宣言解除後は、徐々に経済活動が再開されておりましたが、本年1月に緊急事態宣言が再び発出されるなど、先行きは極めて不透明な状況で推移いたしました。

食品業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による外出機会の減少等を背景として、外食需要が低迷する一方、内食需要が高まるなど、消費行動や市場構造に変化が生じており、先行きへの不安によるお客様の節約志向などと併せ、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況のなかで、当社及び連結子会社（以下、「当社グループ」といいます。）は、企業理念・ビジョンのもと、昨年4月より開始いたしました第2次中期経営計画に基づき、「地の恵み スパイス&ハーブ」を核とした事業活動を推進するとともに、社会環境の変化やお客様のニーズの多様化への対応に全社一体となって取り組んでまいりました。

また、前期より新型コロナウイルス感染症への対応を目的として対策本部を設置し、感染予防・拡大防止に向け対策を徹底し、従業員の安全確保を最優先とした対応を進めますとともに、生産・物流の現場におきましては、衛生管理と感染リスクの対策を徹底の上、継続して製品の安定的な生産・供給に努めてまいりました。

販売面におきましては、当期は新型コロナウイルス感染症の影響による内食需要や手作り志向の高まりなどから、食料品事業におきまして業務用製品が減少する一方で、家庭用製品が増加する状況が続きました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、食料品事業におきまして、家庭用製品を中心に香辛調味料グループや、スパイス&ハーブグループが伸長いたしましたことから、前期比16億77百万円増の1,142億55百万円（前期比1.5%増）となりました。利益面につきましては、売上高の増加に加え、引き続き原価低減に努めたことや、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う事業環境の変化により、プロモーション活動費用や販売活動費用が減少いたしましたことから、営業利益は前期比22億9百万円増の94億48百万円（同30.5%増）、経常利益は前期比22億61百万円増の93億83百万円（同31.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比11億66百万円増の66億52百万円（同21.3%増）となりました。

なお、当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。また、収益認識に関する会計基準等の適用につきましては、収益認識に関する会計基準第84項に定める原則的な取扱いに従って、新たな会計方針を過去の期間の全てに遡及適用しております。

セグメント別・製品区分別の状況は、以下の通りであります。

なお、食料品事業内の各製品区分別の売上高は出荷価格ベースのため、その合計は食料品事業の売上高と一致いたしません。また、当連結会計年度より、製品区分の内訳を見直したことにより、前連結会計年度の製品区分別売上高を組み替えて比較・分析を行っております。

(1) 食料品事業

香辛調味料グループが大きく伸長いたしますとともに、スパイス&ハーブグループも順調に推移いたしましたことから、売上高は前期比44億44百万円増の1,009億47百万円（同4.6%増）となりました。なお、セグメント利益（営業利益）は前期比13億96百万円増の87億6百万円（同19.1%増）となりました。

<スパイス&ハーブ>

ラインアップが豊富な「SPICE&HERB」シリーズをはじめとする洋風スパイスに加え、シーズニングスパイスが「S&Bシーズニング」シリーズや「マジックソルト」の増加などにより、引き続き伸長いたしました。

以上の結果、売上高は前期比15億81百万円増の299億99百万円となりました。

<即席>

主力ブランドの「ゴールデンカレー」が引き続き堅調に推移いたしますとともに、昨年2月発売の「本挽きカレー」が寄与いたしました。業務用製品や「とろける」シリーズが減少いたしました。

以上の結果、売上高は前期比5億27百万円減の322億91百万円となりました。

<香辛調味料>

中華調味料の「李錦記」ブランド製品はオイスターソースやコチュジャンなどの基礎調味料が大きく伸長いたしました。チューブ製品は、引き続きお徳用タイプが伸長いたしますとともに、「本生」シリーズも順調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は前期比55億86百万円増の408億66百万円となりました。

<インスタント食品その他>

「まぜるだけのスパゲッティソース」シリーズや「予約でいっぱいのお店」シリーズなどのパスタソースに加え、レトルト製品では「どんぶり党」シリーズが増加いたしましたものの、業務用カレーが大きく減少いたしました。

以上の結果、売上高は前期比2億77百万円減の272億49百万円となりました。

(2) 調理済食品

調理麺が堅調に推移したものの、パンなどが減少したことに加え、前期の第2四半期に一部工場を事業譲渡いたしましたことから、売上高は前期比27億67百万円減の133億8百万円(同17.2%減)となりました。なお、原価低減に努めたことなどからセグメント利益は7億円(前期はセグメント損失1億11百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産は、前連結会計年度末と比較して49億39百万円増加し、1,254億10百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加36億88百万円などがあったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して25億17百万円減少し、702億73百万円となりました。これは主に、流動負債の「その他」に含まれております設備関係支払手形の減少22億67百万円などがあったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して74億57百万円増加し、551億37百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加61億47百万円などがあったことによるものであります。この結果、自己資本比率は44.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」といいます。)は、投資活動及び財務活動により減少したものの営業活動により増加し、前連結会計年度末に比べ35億38百万円増加して、当連結会計年度末には255億63百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、113億13百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益92億88百万円、減価償却費46億84百万円などがあったことによるものであります。

前期と比較して獲得資金は8億44百万円減少いたしました。この要因は主に、税金等調整前当期純利益の増加(20億68百万円)、たな卸資産の増加による資金の減少(35億31百万円)による影響であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、65億75百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出67億25百万円などがあったことによるものであります。

前期と比較して使用資金は46億39百万円減少いたしました。この要因は主に、有形固定資産の取得による支出の減少(47億32百万円)による影響であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、13億17百万円となりました。これは主に、借入金の借入・返済に伴う差引支出額5億12百万円、配当金の支払額5億58百万円などがあったことによるものであります。

前期と比較して使用資金は44億27百万円増加いたしました。この要因は主に、借入金の借入・返済に伴う差引支出額の増加(44億27百万円)による影響であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率(%)	39.1	39.8	39.6	44.0
時価ベースの自己資本比率(%)	71.2	48.3	43.3	49.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	946.5	598.9	290.0	305.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.7	10.5	24.4	23.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首より適用しております。2020年3月期の自己資本比率及び時価ベースの自己資本比率につきましては、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(4) 今後の見通し

今後の経済環境につきましては、新型コロナウイルス感染症の動向が、国内外の経済・社会活動に大きな影響を及ぼしており、厳しさは依然として続いていくと予想されます。

食品業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の収束の兆しが見えないことによるお客様の節約志向の高まりやニーズの多様化、内食需要や手作り志向の高まりといった消費行動や市場構造の変化への対応、また安全・安心な製品の安定供給などが求められるものと思われま

す。なお、当社グループでは今後も引き続き新型コロナウイルス感染症の感染予防・拡大防止に向け対策を徹底するとともに、従業員の安全確保を最優先とした対応を進めてまいります。また、生産・物流の現場におきましても、衛生管理と感染リスクの対策を徹底の上、製品の安定的な生産・供給の継続に努めてまいります。

販売面への影響につきましては、仮に今後も外出機会の減少等により内食需要の高まりが継続した場合には、家庭用製品の増加が見込まれる一方で、業務用製品においては減少が見込まれます。

このような状況の中で、2022年3月期の連結業績予想につきましては、現時点において今後の新型コロナウイルス感染症の影響は引き続き不透明でありますものの、内食需要は、当期よりも徐々に落ち着くものと想定して算出しております。

売上高につきましては、食料品事業におきまして業務用製品に回復が見込まれること、また家庭用製品は当期からの反動減を想定しておりますものの、内食需要や手作り志向の高まりによる変化や、ニーズの多様化に対応したマーケティング活動に全社一体となって取り組むことで、スパイス&ハーブグループや香辛調味料グループを中心とした売上高の拡大に努めることにより、1,160億円（当期比1.5%増）を見込んでおります。

一方、利益面におきましては、売上原価率の上昇や、販売活動が一定程度回復することに伴い販売活動費用の増加が見込まれますことから、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益はそれぞれ当連結会計年度と比較し減少を見込んでおります。

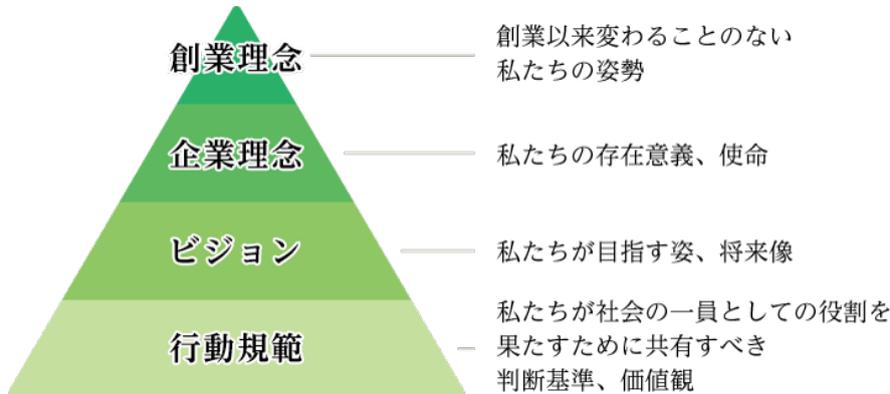
以上のことから、2022年3月期の連結業績予想につきましては表記の通り、売上高1,160億円、営業利益82億円（同13.2%減）、経常利益81億円（同13.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益57億円（同14.3%減）を見込んでおります。

なお、上記の連結業績予想につきましては、今後新型コロナウイルス感染症の影響により著しい変動が生じた場合には、速やかに開示するものいたします。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、日々の活動の拠りどころとして、理念とビジョンを掲げております。この理念とビジョンのもと、従業員一人ひとりが同じ方向に向かって活動していくことで、組織力を高め、いかなる環境においても持続的に成長し、社会に貢献できる企業を目指しております。



- ・創業理念

「美味求真」

お客様に喜んでいただくために、ただひたすら真つすぐに“本物のおいしさ”を追い求めます。

- ・企業理念

「食卓に、自然としあわせを。」

一) 常に研究を怠らず、創意工夫をこらして高い品質と新たな価値を創出します。

二) 常にお客様の視点で考え、心から満足していただける製品を追求します。

三) 常に自然に感謝し、食卓から幸せな生活と豊かな社会づくりに貢献します。

- ・ビジョン

「『地の恵み スパイス&ハーブ』の可能性を追求し、

おいしく、健やかで、明るい未来をカタチにします。」

今後も、お客様はもとより、株主、取引先、地域社会、そして従業員を含め、すべてのステークホルダーの皆様から信頼され、選ばれる企業を目指して、鋭意事業活動に取り組んでまいります。

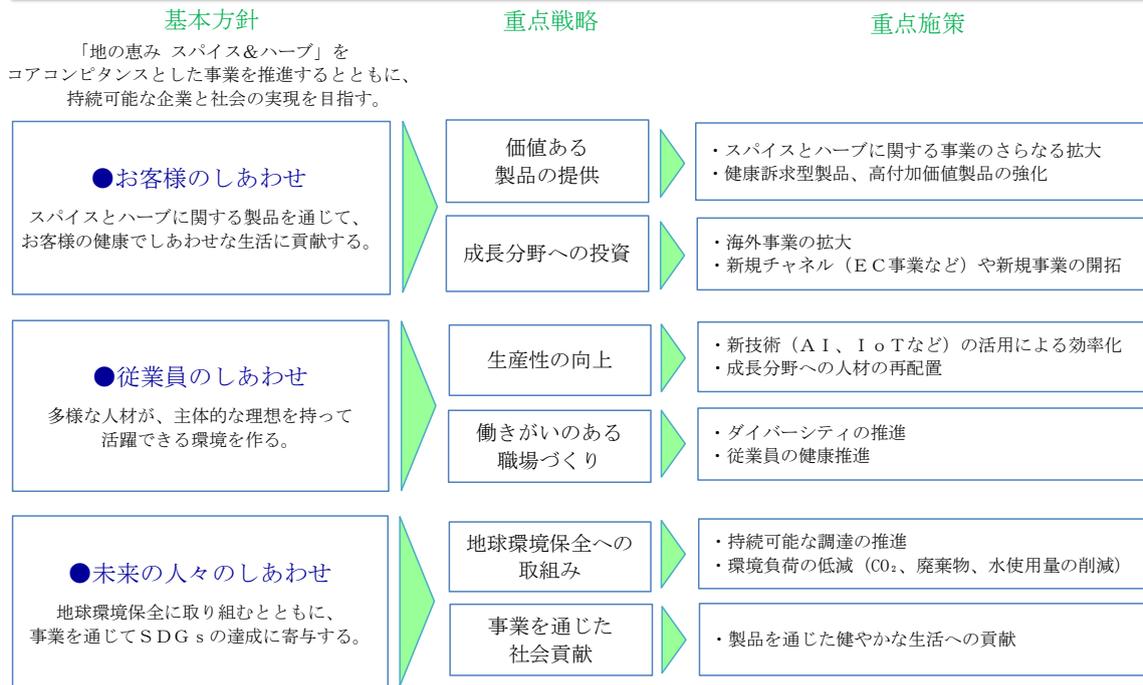
(2) 中長期的な会社の経営戦略

多様化・グローバル化が進むなかで、個人の生活パターンや嗜好も多種多様となり、食に対するニーズはより複雑化・高度化していくものと想定されます。当社グループは、香辛料のトップメーカーとして、これまで培ってきた技術力と開発力を活かすとともに、コアコンピタンスである「地の恵み スパイス&ハーブ」を常に進化させ、お客様視点での研究開発や製品開発、マーケティング活動の強化に取り組んでまいります。そして、おいしさの追求はもちろんのこと、高い品質と新たな価値を創出し続けていくことにより、おいしく、明るい未来を創る企業を目指してまいります。

また、高齢化が進むなかで、健康に寄与する食品への関心がますます高まっていくものと思われまます。スパイスとハーブは、太古より人間の生活に欠かせない活力源や生薬として重宝されており、その将来性が大いに期待されるところです。当社グループは、スパイスとハーブの優れた機能を科学的に解明し、それを活かした製品をお届けすることにより、健やかで、明るい未来を創る企業を目指してまいります。

昨年4月より開始しております第2次中期経営計画におきましては、スパイスとハーブに関する事業を通じて、お客様の豊かで健やかな暮らしに貢献するとともに、「地の恵み」を事業の核とする企業として、社会課題の解決にも取り組んでまいります。

第2次中期経営計画 (2021年3月期～2023年3月期)



(3) 目標とする経営指標

社会環境や経営環境が大きく変化するなかで、持続的な成長と企業価値の向上のため、収益力を高めるとともに、財務体質の強化と経営の効率化を図ってまいります。経営指標といたしましては、売上高営業利益率、自己資本比率及びROEの向上を重視してまいります。

第2次中期経営計画の最終年である2023年3月期の目標値につきましては、現時点で利益面は順調に推移しておりますが、新型コロナウイルス感染症による今後の業績への影響は依然として不透明な要素も多いことから、昨年5月14日に公表いたしました内容から変更してございません。

売上高	1,190億円
営業利益	85億円
売上高営業利益率	7.1%
ROE	9.4%

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループといたしましては、「(2) 中長期的な会社の経営戦略」に記載しております中期経営計画の各施策に引き続き取り組むなかで、さまざまな環境変化や、お客様のニーズの変化を的確にとらえて柔軟かつスピーディに対応していくことで、食品メーカーとしての使命を果たすとともに、常に新たな価値を提供し続けてまいります。そして、理念とビジョンの実現に向けて、当社グループの強みを伸ばし、ブランド価値を高めていくなかで、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

また、世界的な気候変動や国内の人口減少・高齢化など、社会環境が大きく変化を続けるなかで、企業や製品に求められるものは、これまで以上に多岐にわたってきております。当社グループでは、社会に価値を提供する企業として永続的に存在し、成長し続けるために取り組む当社の重要課題を「エスビー食品ミッション」として掲げております。

- ・エスビー食品ミッション
 - －環境負荷の低減
 - －社会・環境に配慮した商品の提供
 - －グループ全体の社会・環境マネジメント強化
 - －安全・安心への取り組み強化
 - －地域交流・国際交流の推進
 - －ダイバーシティの推進

この「エスビー食品ミッション」のもと、地球環境保全をはじめ、事業を通じてSDGs（持続可能な開発目標）の達成に寄与することを目指し、さまざまな活動に継続して取り組んでまいります。具体的には、サステナビリティ推進の実行力強化に向けて、SDGsの推進機能を担う専門部署及び部門横断型の「サステナビリティ委員会」を設置し、社会・環境に配慮した原料調達や商品開発、企業と従業員がともに成長できる関係構築などに全社で取り組んでおります。

第2次中期経営計画においては、以下の非財務目標を中心に、持続可能な企業と社会の実現を目指してまいります。

- ・持続可能な調達に関するコミットメント
 - －主要香辛料の持続可能な調達 (2030年を目標に)
 - －当社グループの全製品に使用しているパーム油を100%RSPO認証油に切り替え (2023年までに)
 - －当社グループのカレーなどのルウ製品、レトルトおよびチューブ入り香辛料のパッケージに使用している紙を100%FSC認証紙に切り替え (2023年までに)
- 持続可能な調達に関するコミットメントの詳細につきましては、当社ホームページをご覧ください。(URL <https://www.sbfoods.co.jp/company/sustainability/sdgs/>)
- ・ダイバーシティの推進
 - －女性管理職比率 20% (当社、2023年までに)
 - －平均総実労働時間 1,800時間 (当社、2023年までに)
- ・従業員の健康推進
 - －メタボリックシンドローム非該当者率 85% (当社、2023年までに)
 - －非喫煙率 81% (当社、2023年までに)

コーポレート・ガバナンスにつきましては、執行役員制度のもと、取締役と執行役員の役割を明確にすることで、意思決定と業務執行のスピードアップを図り、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応いたしますとともに、取締役会の実効性を高めるための取組みを継続して進めてまいります。また、当社グループ全体の内部統制の充実を図るとともに、企業活動を取り巻くさまざまなリスクに対しては「リスクマネジメント委員会」を中心として、継続的に管理体制を強化してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,050	26,591
受取手形	210	195
売掛金	26,817	25,509
商品及び製品	6,483	9,786
仕掛品	2,265	2,541
原材料及び貯蔵品	6,372	6,482
その他	1,684	683
貸倒引当金	△250	△0
流動資産合計	66,634	71,790
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,437	41,301
減価償却累計額	△22,673	△23,592
建物及び構築物(純額)	17,763	17,708
機械装置及び運搬具	35,341	36,725
減価償却累計額	△24,187	△26,219
機械装置及び運搬具(純額)	11,153	10,505
工具、器具及び備品	6,100	6,386
減価償却累計額	△4,620	△5,005
工具、器具及び備品(純額)	1,480	1,381
土地	9,808	9,591
リース資産	1,387	1,260
減価償却累計額	△706	△721
リース資産(純額)	680	538
建設仮勘定	445	1,172
有形固定資産合計	41,331	40,899
無形固定資産		
投資その他の資産	884	854
投資有価証券	5,608	7,344
長期貸付金	401	1,151
繰延税金資産	2,400	1,838
退職給付に係る資産	—	32
その他	3,630	2,627
貸倒引当金	△420	△1,129
投資その他の資産合計	11,620	11,866
固定資産合計	53,836	53,619
資産合計	120,470	125,410

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,428	12,289
短期借入金	17,871	17,160
リース債務	237	187
未払金	11,409	10,802
未払法人税等	1,523	1,770
賞与引当金	1,332	1,372
資産除去債務	45	1
その他	4,339	2,227
流動負債合計	48,187	45,810
固定負債		
長期借入金	16,554	16,752
リース債務	599	483
再評価に係る繰延税金負債	1,109	1,109
債務保証損失引当金	172	—
退職給付に係る負債	5,992	5,935
資産除去債務	117	118
その他	57	63
固定負債合計	24,603	24,462
負債合計	72,791	70,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,744	1,744
資本剰余金	5,337	5,337
利益剰余金	41,629	47,776
自己株式	△2,931	△2,932
株主資本合計	45,779	51,925
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,366	2,575
土地再評価差額金	862	862
為替換算調整勘定	1	16
退職給付に係る調整累計額	△330	△243
その他の包括利益累計額合計	1,900	3,211
純資産合計	47,679	55,137
負債純資産合計	120,470	125,410

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 (連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	112,578	114,255
売上原価	82,143	81,847
売上総利益	30,434	32,408
販売費及び一般管理費		
販売促進費	1,763	1,605
荷造運搬費	3,915	3,868
広告宣伝費	3,382	3,014
貸倒引当金繰入額	250	459
給料及び手当	4,115	4,189
賞与引当金繰入額	654	647
退職給付費用	434	466
減価償却費	837	692
その他	7,841	8,016
販売費及び一般管理費合計	23,195	22,959
営業利益	7,239	9,448
営業外収益		
受取利息	6	12
受取配当金	192	201
不動産賃貸料	41	41
為替差益	—	40
金利スワップ評価益	70	—
その他	166	139
営業外収益合計	477	435
営業外費用		
支払利息	500	480
為替差損	11	—
その他	82	19
営業外費用合計	594	500
経常利益	7,121	9,383
特別利益		
債務保証損失引当金戻入額	633	172
受取補償金	47	152
受取保険金	8	39
補助金収入	528	10
事業譲渡益	473	—
その他	42	7
特別利益合計	1,734	382
特別損失		
固定資産除却損	673	228
固定資産圧縮損	506	0
減損損失	298	227
その他	156	21
特別損失合計	1,635	477
税金等調整前当期純利益	7,220	9,288
法人税、住民税及び事業税	1,932	2,628
法人税等調整額	△197	7
法人税等合計	1,734	2,636
当期純利益	5,485	6,652
親会社株主に帰属する当期純利益	5,485	6,652

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	5,485	6,652
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△823	1,208
為替換算調整勘定	△12	14
退職給付に係る調整額	△57	87
その他の包括利益合計	△893	1,310
包括利益	4,591	7,962
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,591	7,962
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,744	5,337	36,677	△2,931	40,827
当期変動額					
剰余金の配当			△533		△533
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,485		5,485
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の 取崩			0		0
連結子会社の決算期変更 に伴う増減			—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	4,952	△0	4,951
当期末残高	1,744	5,337	41,629	△2,931	45,779

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,189	862	14	△272	2,794	43,622
当期変動額						
剰余金の配当						△533
親会社株主に帰属する 当期純利益						5,485
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
土地再評価差額金の 取崩						0
連結子会社の決算期変更 に伴う増減						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△823	△0	△12	△57	△894	△894
当期変動額合計	△823	△0	△12	△57	△894	4,057
当期末残高	1,366	862	1	△330	1,900	47,679

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,744	5,337	41,629	△2,931	45,779
当期変動額					
剰余金の配当			△558		△558
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,652		6,652
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		—		—	—
土地再評価差額金の 取崩			0		0
連結子会社の決算期変更 に伴う増減			53		53
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,147	△0	6,146
当期末残高	1,744	5,337	47,776	△2,932	51,925

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,366	862	1	△330	1,900	47,679
当期変動額						
剰余金の配当						△558
親会社株主に帰属する 当期純利益						6,652
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						—
土地再評価差額金の 取崩						0
連結子会社の決算期変更 に伴う増減						53
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,208	△0	14	87	1,310	1,310
当期変動額合計	1,208	△0	14	87	1,310	7,457
当期末残高	2,575	862	16	△243	3,211	55,137

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,220	9,288
減価償却費	3,809	4,684
減損損失	298	227
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	249	459
賞与引当金の増減額 (△は減少)	79	39
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△633	△172
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△69
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△421	105
受取利息及び受取配当金	△198	△214
支払利息	500	480
固定資産除却損	673	228
固定資産圧縮損	506	0
補助金収入	△528	△10
事業譲渡益	△473	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,403	1,322
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△156	△3,688
その他の資産の増減額 (△は増加)	△596	766
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,162	860
その他の負債の増減額 (△は減少)	68	△280
その他	17	△6
小計	12,982	14,022
利息及び配当金の受取額	198	214
利息の支払額	△499	△480
法人税等の支払額	△524	△2,442
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,158	11,313
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,015	△23
定期預金の払戻による収入	1,013	1,021
有形固定資産の取得による支出	△11,457	△6,725
有形固定資産の売却による収入	23	6
無形固定資産の取得による支出	△296	△173
投資有価証券の取得による支出	△1	△2
投資有価証券の売却による収入	5	0
長期貸付けによる支出	△2	△502
補助金の受取額	528	10
その他	△14	△187
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,215	△6,575
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,890	△220
長期借入れによる収入	11,183	3,790
長期借入金の返済による支出	△5,378	△4,082
配当金の支払額	△532	△558
その他	△272	△246
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,109	△1,317
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	50
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,040	3,470
現金及び現金同等物の期首残高	17,984	22,025
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	67
現金及び現金同等物の期末残高	22,025	25,563

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の早期適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を当連結会計年度の期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました販売促進費等の一部を、売上高から控除しております。また、有償支給取引において、従来は有償支給した原材料等について消滅を認識しておりましたが、当該取引において買い戻す義務を負っていることから、有償支給した原材料等について消滅を認識しないことといたしました。なお、当該取引において支給品の譲渡に係る収益は認識しておりません。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。ただし、収益認識会計基準第85項に定める以下の方法を適用しております。

- (1) 前連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、比較情報を遡及的に修正しないこと
- (2) 当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に含まれる変動対価の額について、変動対価の額に関する不確実性が解消された時の金額を用いて比較情報を遡及的に修正すること

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に区分して表示しております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の仕掛品が87百万円、原材料及び貯蔵品が3億45百万円それぞれ増加し、流動負債のその他が4億33百万円増加いたしました。また、前連結会計年度の売上高が343億53百万円減少し、販売費及び一般管理費のうち販売促進費が330億6百万円、広告宣伝費が13億47百万円それぞれ減少いたしました。営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に変更はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下、「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

また、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

- (2) 適用予定日
2022年3月期の期首より適用予定であります。
- (3) 当該会計基準等の適用による影響
影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

1. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「短期貸付金」は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において表示しておりました「短期貸付金」250百万円は、「流動資産」の「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めておりました「荷造運搬費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度において独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示しておりました3,915百万円は、「荷造運搬費」3,915百万円として組み替えております。
2. 前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めておりました「貸倒引当金繰入額」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度において独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示しておりました250百万円は、「貸倒引当金繰入額」250百万円として組み替えております。
3. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において表示しておりました「貸倒引当金戻入額」0百万円は、「営業外収益」の「その他」として組み替えております。
4. 前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めておりました「受取補償金」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度において独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示しておりました47百万円は、「受取補償金」47百万円として組み替えております。
5. 前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めておりました「受取保険金」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度において独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示しておりました8百万円は、「受取保険金」8百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

1. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「短期貸付金の純増減額(△は増加)」は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において表示しておりました「短期貸付金の純増減額(△は増加)△249百万円は、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社項目

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
投資有価証券	318百万円	312百万円

2. 土地の再評価

当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号及び第4号に定める方法により算出しております。

再評価を行った年月日

2002年3月31日

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,571百万円	△1,238百万円

3. 担保提供資産及び担保付債務

担保提供資産は次の通りであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
建物及び構築物	482百万円	463百万円
土地	23百万円	23百万円
合計	506百万円	486百万円

上記に対応する債務は次の通りであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
短期借入金	355百万円	370百万円
長期借入金	315百万円	360百万円
合計	670百万円	730百万円

4. 有形固定資産の圧縮記帳額

取得価額より控除した国庫補助金等の圧縮記帳額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
建物及び構築物	133百万円	133百万円
機械装置及び運搬具	196百万円	196百万円
工具、器具及び備品	—	0百万円
土地	179百万円	179百万円
合計	509百万円	510百万円

(連結損益計算書関係)

1. たな卸資産の帳簿価額の切下額

商品及び製品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	103百万円	114百万円

2. 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	1,131百万円	1,208百万円

3. 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物及び構築物	373百万円	37百万円
機械装置及び運搬具	284百万円	41百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
解体費用等	15百万円	147百万円
合計	673百万円	228百万円

4. 減損損失

当社グループは、継続的に収支の把握がなされている単位を基礎として資産のグルーピングを行っております。

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

現在の事業環境及び将来の収益見込み等を勘案した結果、回収可能価額が帳簿価額を下回っている連結子会社の保有する固定資産に関し、減損損失295百万円を計上しております。

また、当社グループが保有する固定資産について、地価の継続的な下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産に関し、減損損失2百万円を計上しております。その内訳は、以下の通りであります。

用途	場所	種類	減損損失
工場	静岡県焼津市	建物及び構築物	29百万円
		機械装置及び運搬具	25百万円
		土地	240百万円
遊休資産	その他3件	土地等	2百万円
合計			298百万円

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価等、その他の資産については処分見込価額から処分費用見込額を控除した額により評価しております。

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

当社グループが保有する固定資産について、地価の継続的な下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回っている工場用地及び遊休資産に関し、減損損失227百万円を計上しております。その内訳は、以下の通りであります。

用途	場所	種類	減損損失
工場用地	茨城県坂東市	土地	225百万円
遊休資産	その他3件	土地等	2百万円
合計			227百万円

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価等、その他の資産については処分見込価額から処分費用見込額を控除した額により評価しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内及び海外において事業活動を展開しており、製品・サービス別に戦略の立案を行っております。

したがって、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「食料品事業」、「調理済食品」の2つを報告セグメントとしております。

「食料品事業」におきましては、各種香辛料、即席カレー、チューブ製品、レトルトカレー等の製造・販売のほか、関連する原材料の調達を行っております。また、「調理済食品」におきましては、調理麺等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

会計方針の変更に記載の通り、当連結会計年度の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	食料品事業	調理済食品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	96,502	16,075	112,578	—	112,578
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	96,502	16,075	112,578	—	112,578
セグメント利益又は 損失 (△)	7,309	△111	7,197	41	7,239
セグメント資産	86,454	3,710	90,164	30,306	120,470
その他の項目					
減価償却費	3,378	430	3,809	—	3,809
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,711	641	13,352	—	13,352

(注) 1. 調整額の内容は以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額41百万円は、セグメント間取引消去41百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額30,306百万円には、セグメント間債権債務消去△4百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産(運用資金等)30,310百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	食料品事業	調理済食品	計		
売上高					
一時点で移転される財	100,947	13,308	114,255	—	114,255
一定の期間にわたり移 転される財	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じ る収益	100,947	13,308	114,255	—	114,255
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	100,947	13,308	114,255	—	114,255
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	100,947	13,308	114,255	—	114,255
セグメント利益	8,706	700	9,406	41	9,448
セグメント資産	86,618	3,706	90,325	35,085	125,410
その他の項目					
減価償却費	4,165	410	4,576	—	4,576
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,248	305	4,553	—	4,553

(注) 1. 調整額の内容は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額41百万円は、セグメント間取引消去41百万円であります。
 - (2) セグメント資産の調整額35,085百万円には、セグメント間債権債務消去△4百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産(運用資金等)35,089百万円が含まれております。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)

「食料品事業」セグメントにおいて、現在の事業環境及び将来の収益見込み等を勘案した結果、回収可能価額が帳簿価額を下回っている連結子会社の保有する固定資産について、減損損失を計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては2億95百万円であります。

当連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)

「食料品事業」セグメントにおいて、地価の継続的な下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回っている当社の保有する工場用地について、減損損失を計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては2億25百万円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	3,754.21 円	4,341.44 円
1株当たり当期純利益金額	431.92 円	523.78 円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	5,485	6,652
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	5,485	6,652
普通株式の期中平均株式数 (千株)	12,700	12,700

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動 (2021年3月3日開示済)

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません

2. 取締役の変動

(1) 新任取締役候補者

〔氏名〕	〔現役職名〕	
加 治 正 人	執行役員	
大 嶽 佐 由 美		※社外取締役候補

(2) 退任予定取締役

〔氏名〕	〔現役職名〕	
丹 野 好 生	専務取締役	(顧問就任予定)

3. 監査役の変動

該当事項はありません

4. 執行役員の変動

(1) 役職の変動

〔氏名〕	〔現役職名〕	〔新役職名〕
池 村 和 也	常務執行役員	首席執行役員
小 島 和 彦	執行役員	上席執行役員
弓 部 重 明	執行役員	上席執行役員

(2) 退任予定執行役員

〔氏名〕	〔現役職名〕	
大 矢 肇	執行役員	(参事就任予定)

5. 就任予定日

2021年6月29日

(2) 異動後の新体制

[取締役]

代表取締役社長	小形博行	経営企画室担当
常務取締役	島田和典	開発生産グループ担当 兼 品質保証室担当
常務取締役	池村和也	海外事業部担当
常務取締役	田口裕司	営業グループ担当 兼 ハーブ事業部担当
取締役	山崎明裕	
取締役	小島和彦	開発生産グループ担当 兼 商品部長
取締役	加治正人	管理サポートグループ担当 兼 人事総務室担当
社外取締役	谷修	
社外取締役	広瀬晴子	
社外取締役	大嶽佐由美	

[監査役]

常勤監査役	西邨正敏
社外監査役	葛山康典
社外監査役	松家元
社外監査役	鶴高利行

[執行役員]

首席執行役員	池村和也	
上席執行役員	小島和彦	
上席執行役員	弓部重明	海外事業部長
執行役員	加治正人	
執行役員	鎌田典明	ハーブ事業部長
執行役員	佐竹良昭	開発生産グループ担当 兼 中央研究所長 兼 スパイスコントロール室長
執行役員	成沢智仁	営業グループ西日本担当
執行役員	坂本和彦	開発生産グループ担当 兼 上田工場長
執行役員	伊藤重義	営業グループ家庭用担当
執行役員	大久陽子	マーケティング企画室担当
執行役員	金子功	営業グループ業務用担当
執行役員	山崎崇弘	管理サポートグループ担当 兼 財務管理室長 兼 法務・ガバナンス室担当
執行役員	杉田雅彦	営業グループ東日本担当 兼 東京支店長
執行役員	渡邊泰一郎	開発生産グループ担当 兼 供給部長
執行役員	横井実	管理サポートグループ担当 兼 経営企画室長 兼 広報・IR室担当 兼 情報統括担当役員